

2014（平成26）年度
東京電機大学
自己点検・評価報告

～データに基づく自己点検・評価～

TDU

東京電機大学
TOKYO DENKI UNIVERSITY

【目 次】

1. はじめに	P 2
2. 入試関係	P 3
① 入学定員超過・収容定員超過	
② 入学定員未充足（大学院）	
3. 教育関係	P 5
① 大学設置基準（専任教員数）の比較（大学・大学院）	
② ST 比（学生、教員比）	
③ 教員年齢構成	
④ 専任教員の比率	
⑤ 卒業率	
⑥ 学生満足度	
4. 研究	P10
① 学内研究費	
② 科学研究費等の外部研究費	
5. 施設設備	P13
① 大学設置基準（校地、校舎）の比較	
② 図書館の整備状況	
6. おわりに	P16

1. はじめに

東京電機大学の自己点検・評価の歴史は、(以前から自主的に取り組んでいたものの)法整備とともに学内体制を整えたのは、1991(平成3)年7月に改正施行された大学設置基準等の大綱化(自己評価システムの導入の努力義務化を含む)に伴い、1992(平成4)年4月「東京電機大学自己評価等に関する大綱」の規程を制定し、自己評価総合委員会等の体制を整えたことから始まる。

また2004(平成16)年度から、全ての大学において7年以内ごとに文部科学大臣が認証する評価機関((公財)大学基準協会、(独)大学評価・学位授与機構、(公財)日本高等教育評価機構)の評価を受けることが法令で義務付けられた。

これに伴い、本学は2008(平成20)年度自己点検・評価報告書にて2009(平成21)年度に“大学基準協会”の認証評価を受審し、7年間の認証を得た。その後、2011(平成23)年度に教育の質保証・改善を目的として設置した“教育改善推進室”が中心となって、原則として毎年度、自己点検・評価を行い、さらに2013(平成25)年度は各学部・研究科が主体となって、第三者による“外部評価”も受審し、大学全体、学部・研究科単位において、自己点検・評価に前向きに取り組む、教育質保証に関してPDCAを回すことに努めている。

2014(平成26)年度の自己点検・評価は、2016(平成28)年度に7年に一度の認証評価受審に係り、2015(平成27)年度の自己点検・評価に注力する必要があるため、大学基準協会が評価用と定めている「大学基礎データ」「大学データ集」、さらに2014(平成26)年度卒業式において本学独自で実施している「卒業生アンケート」の3つのデータ等を用いて、自己点検・評価を行うこととする。

なお、データに基づく自己点検・評価であるため、教育質保証の具体については、2015(平成27)年度自己点検・評価報告書を参考として頂きたい。

2. 入試関係

(1) 入学定員超過

2014（平成26）年度大学基礎データ表3に基づく、入学定員超過率は下表のとおり。

【2014（平成26）年度入学定員超過率】

（表1）

研究科・学部名	専攻・学科名	入学定員			収容定員		
		定員	入学者	超過率	定員	在籍者	超過率
先端科学技術研究科 （博士後期課程）	数理学専攻	3	1	0.33	9	2	0.22
	電気電子システム工学専攻	5	1	0.20	15	2	0.13
	情報通信メディア工学専攻	5	4	0.80	15	11	0.73
	機械システム工学専攻	5	0	0.00	15	9	0.60
	建築・建設環境工学専攻	3	2	0.67	9	6	0.67
	物質生命理工学専攻	3	3	1.00	9	9	1.00
	先端技術創成専攻	5	1	0.20	15	9	0.60
	情報学専攻	3	0	0.00	9	5	0.56
未来科学研究科 （修士課程）	建築学専攻	60	41	0.68	120	93	0.78
	情報メディア学専攻	35	31	0.89	70	77	1.10
	ロボット・メカトロニクス学専攻	*150	40	0.80	90	108	1.20
工学研究科 （修士課程）	電気電子工学専攻	60	47	0.78	120	108	0.90
	物質工学専攻	25	22	0.88	50	53	1.06
	機械工学専攻	55	59	1.07	110	110	1.00
	情報通信工学専攻	30	26	0.87	60	52	0.87
理工学研究科 （修士課程）	理学専攻	15	11	0.73	30	26	0.87
	生命理工学専攻	25	16	0.64	50	41	0.82
	情報学専攻	35	22	0.63	70	49	0.70
	電子・機械工学専攻	35	15	0.43	70	50	0.71
	建築・都市環境学専攻	12	10	0.83	24	17	0.70
情報環境学研究科 （修士課程）	情報環境学専攻	40	25	0.63	80	59	0.74
未来科学学部	建築学科	100	99	0.99	400	447	1.12
	情報メディア学科	125	127	1.02	500	589	1.18
	ロボット・メカトロニクス学科	125	127	1.02	500	579	1.16
工学部	電気電子工学科	210	232	1.10	840	1007	1.20
	環境化学科	80	90	1.13	320	363	1.13
	機械工学科	210	243	1.16	840	1020	1.21
	情報通信工学科	110	120	1.09	440	518	1.18
理工学部	理工学科	600	613	1.02	2400	2802	1.17
情報環境学部	情報環境学科	240	272	1.13	*2990	1162	1.17
工学部第二部	電気電子工学科	50	55	1.10	200	245	1.23
	機械工学科	50	53	1.06	200	238	1.19
	情報通信工学科	50	48	0.96	200	231	1.16

※1 未来科学研究科ロボット・メカトロニクス学専攻は、2014（平成26）年度より入学定員40名→50名に増員

※2 情報環境学部の収容定員については、編入学定員（2・3年次各6名 計30名）を含む。

表1のとおり、学部全体の入学定員超過率については、概ね1.00の近似値を確保しており、適正な運営を行っていると同様に評価している。

一方、大学院修士課程において、未来科学研究科、工学研究科、理工学研究科、情報環境学研究科のほぼすべての専攻で入学定員を満たしていない。また、大学院博士課程（後期）においても、入学定員を満たしていない。

そのため、学内進学者数及び外部志願者（社会人を含む）を十分確保する観点から、より一層、積極的な広報を展開するとともに、大学院博士課程（後期）学位取得後のフォロー、支援体制や教育研究内容の魅力を高める施策を検討する必要がある。

なお、大学院修士課程及び大学院博士課程（後期）においては、2017（平成29）年度と2018（平成30年度）に予定している学部レベルの全学的改編に続く、2020（平成32）年度に予定する大学院改編と併せて、入学定員及び収容定員数の設定の適切性の検証をも視野に入れた検討を進めていく。

(2) 収容定員超過

表1のとおり、学部・学科、研究科・専攻ごとに増減があるものの、一部の学部・学科において収容定員1.20を超過している。

この状況については、次の2点が主な原因である。

- ① 過年度（主に2012（平成24）年度）における入学定員数（超過）
- ② 進級要件等に基づく留年学生数

この状況に鑑み、教育の質保証の対応を図りつつ、勉学意欲及び基礎学力の低い学生への十分なサポート体制をより一層充実させ、その結果、留年者を極力抑え、正規修業年限で卒業できるよう施策を講じていく。

また、情報環境学部における編入学定員（2年・3年次各6名計30名）の学生確保の状況は、0.57%となっており、社会人学び直しの世相への対応、大学全体の中長期的な計画の一環として、2015（平成27）年度より、これらの編入学定員を工学部第二部に移行した。

大学院修士課程における収容定員については、一部の研究科・専攻では収容定員を満たしているものの、前出のとおり入学定員の未充足状況により、多くの研究科、専攻において収容定員未充足となっている。

この状況に鑑み、大学院（修士課程）への学内進学者数の増加に向けて、学部在籍学生へのアンケートを2ヶ年に亘り実施し、大学院進学に係る学生のニーズを把握し、実行に移すとともに、大学院進学の魅力に記載した大学院案内のパンフレットを作成し、学内外の広報に力を入れている。

また、大学院博士課程（後期）においては、ほとんどの専攻で収容定員を満たしていない。大学院博士課程（後期）の進学については、今後の社会に求められる博士課程（後期）の輩出増加に向けて、主に研究分野の魅力や研究成果の実学化、社会に対する寄与等を含め、研究推進社会連携センターとの連携、国内外の共同研究等を発展させながら、多くの学生を確保していく。

3. 教育関係

(1) 大学院設置基準及び大学設置基準（専任教員数）の比較（大学・大学院）

(表 2)

研究科	専攻	入学定員	収容定員	設置基準上必要専任教員数			TDU		
				研究指導教員数 うち教授数	研究指導 補助教員	研究指導教員数 うち教授数	研究指導 補助教員	研究指導 補助教員	
先端科学技術研究科 (博士課程(後期))	数理学専攻	3	9	4	3	3	11	10	2
	電気電子システム工学専攻	5	15	4	3	3	20	18	4
	情報通信メディア工学専攻	5	15	4	3	3	34	30	3
	機械システム工学専攻	5	15	4	3	3	19	16	4
	建築・建設環境工学専攻	3	9	4	3	3	20	15	2
	物質生命理工学専攻	3	9	4	3	3	16	12	3
	先端技術創成専攻	5	15	4	3	3	20	13	4
	情報学専攻	3	9	4	3	3	6	6	4
計		32	96	32	24	24	146	120	26
未来科学研究科 (修士課程)	建築学専攻	60	120	9	6	3	15	8	1
	情報メディア学専攻	35	70	5	4	3	15	13	0
	ロボット・メカトロニクス学専攻	※150	90	6	4	3	11	7	0
計		145	290	20	14	9	41	28	1
工学研究科 (修士課程)	電気電子工学専攻	60	120	9	6	3	23	21	2
	物質工学専攻	25	50	4	3	3	12	9	2
	機械工学専攻	55	110	8	6	3	23	22	2
	情報通信工学専攻	30	60	5	4	3	9	8	1
計		170	340	46	19	12	67	60	7
理工学研究科 (修士課程)	理学専攻	15	30	4	3	3	10	8	10
	生命理工学専攻	25	50	4	3	3	8	7	1
	情報学専攻	35	70	5	4	3	14	11	5
	電子・機械工学専攻	35	70	5	4	3	13	6	5
	建築・都市環境学専攻	12	24	4	3	3	9	8	0
計		122	244	22	17	15	54	40	21
情報環境学研究科 (修士課程)	情報環境学専攻	40	80	6	4	3	28	22	4
計		40	80	6	4	3	28	22	4

※1 未来科学研究科ロボット・メカトロニクス学専攻は、2014（平成26）年度より入学定員40名→50名に増員

(表 3)

学部	学科	入学定員	収容定員	専任教員数		
				別表1	別表2	TDU
未来科学学部	建築学科	100	400	9	17	18
	情報メディア学科	125	500	10		18
	ロボット・メカトロニクス学科	125	500	10		16
未来科学学部 共通教育	人間科学系列	—	—	—	—	6
	英語系列	—	—	—	—	6
	数学系列	—	—	—	—	5
	物理系列	—	—	—	—	1
計		350	1400	29	17	70
工学部	電気電子工学科	210	840	12	25	26
	環境化学科	80	320	8		13
	機械工学科	210	840	12		24
	情報通信工学科	110	440	9		11
工学部 共通教育	人間科学系列	—	—	—	—	8
	英語系列	—	—	—	—	8
	数学系列	—	—	—	—	8
	物理系列	—	—	—	—	7
計		610	2440	41	25	105
理工学部	理工学科	600	2400	29	24	85
理工学部 共通教育	共通教育群	—	—	—	—	27
計		600	2400	29	24	112

情報環境学部	情報環境学科	240	**2990	19	14	47
計		240	990	19	14	47
工学部第二部	電気電子工学科	50	200	3	4	5
	機械工学科	50	200	3		3
	情報通信工学科	50	200	3		4
工学部第二部 共通教育	人間科学系列	—	—	—	—	2
	英語系列	—	—	—	—	1
	数学系列	—	—	—	—	1
	物理系列	—	—	—	—	0
計		150	600	9	4	16

大学院設置基準第9条別表第一及び別表第三、大学設置基準第13条別表第一及び別表第二に基づく、本学の専任教員数（2014（平成26）年度5月1日現在）については、上表のとおり、各学部・学科等、研究科・専攻等において必要専任教員数を満足している。

(2) ST比（学生、教員比）

本学におけるST比については、下表のとおりである。（昼間学部のみ）

【平成26年5月1日付 現在】

（表4）

学部	在籍者数	専任教員数 (助手除く)	ST比 (小数点第2位四捨五入)
未来科学部	1,615名	70名	23.1
工学部	2,908名	104名	28.0
理工学部	2,814名	111名	25.4
情報環境学部	1,162名	47名	24.7
合計	8,499名	332名	25.6

本学では大学設置基準における必要最低教員数を満たし、より良い教育を実践するために必要な教員数を設定する制度として、学生の入学定員及び収容定員数に基づいた「教員要員定員率」を定めている。

これは、各学部の教授及び准教授の定員率を「昼間学部の入学定員数×4年／30名（夜間学部は60名）」としている。

この他、前述の「教員要員定員率」に基づき収容定員に応じたポイント制度を設定し、このポイントを活用して、任期付教員として多くの講師、助教、助手を採用している。

これにより、「学生30名に対し教員1名」の数値を上回るST比を実現しており、少人数教育、アクティブラーニング等のきめ細やかな教育を実現している。

(3) 教員年齢構成

大学全体から見る教員年齢構成については、大学データ集 表2のとおりであり、全教員の年齢構成を世代別に見ると表5となる。（平成26年5月1日現在）また、比較参考として、「文部科学省 平成25年度学校教員統計調査」を示す。

(表中では「統計調査」と称する)

【教員年齢構成】

(表 5)

	26歳 ～30歳	31歳 ～40歳	41歳 ～50歳	51歳 ～60歳	61歳 ～70歳
TDU専任教員数	4名	73名	105名	81名	95名
年代別割合	1.1%	20.4%	29.3%	22.7%	26.5%
統計調査の割合	2.5%	22.2%	29.3%	26.8%	19.2%

※TDU専任教員数においては、大学(1名)、学長室(1名)、研究推進社会連携センター(1名)所属の教授、各学部の助手(計4名)を除いている。

上表から、本学においては国内大学の平均の教員年齢構成と比し高年齢化が生じていることが分かる。この教員年齢高齢化については、2015(平成26)年度の理工学研究科電子・機械工学専攻及び同研究科建築・都市環境学専攻における履行状況報告書に対して、文部科学省より両専攻に対する専任教員の高齢化について指摘(改善意見)がなされた。

この文部科学省からの意見及び高齢者雇用安定法等に鑑み、2016(平成28)年度より、従来の教員の60歳定年・70歳までの嘱託延長から65歳定年へと制度変更を行い、改善の対応を図った。

(4) 専任教員の比率

大学データ集 表5のとおり、各学部・学科等における専任教員の比率については、専門教育が70%以上、教養教育が概ね70%前後の割合であり、専任教員による教育が十分に行き届いている。

また、情報環境学部においては、専門教育が88%でありほとんどの教育が専任教員によって実践されているものの、教養教育は40%前後であり、非常勤教員の割合が高い。なお、学園中長期計画の一環として、2018(平成30)年度には情報環境学部は東京千住キャンパスに移転を行うこととしており、共通(教養)教育についても、東京千住キャンパスにある未来科学部、工学部、工学部第二部と共通して実施することで、教養教育における専任教員の割合も改善される見通しである。

なお、工学部第二部(夜間)においては、その開講時間帯等の運用面から、昼間学部と比し、専門教育が概ね65%前後、教養教育が概ね57%となり、非常勤教員の割合が比較的高くなっている。

この工学部第二部についても、2018(平成30)年度に改編計画を予定しており、教学体制の見直し、社会人学生の学び直しの推進等を進めていく。

(5) 卒業率

2014（平成26）年度における卒業率は、表6、表7のとおり。（学校法人東京電機大学法人概況を基に作成）

【大学（学部）】

（表6）

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	上段:H24卒業 下段:H21入学	卒業率	上段:H25卒業 下段:H22入学	卒業率	上段:H26卒業 下段:H23入学	卒業率
工学部	572	82.9%	662	95.0%	557	87.9%
	690		697		634	
工学部第二部	117	74.5%	134	64.4%	121	73.3%
	157		208		165	
理工学部	659	91.7%	602	85.3%	582	84.2%
	719		706		691	
情報環境学部	221	82.5%	225	77.9%	234	91.8%
	268		289		255	
未来科学部	352	88.0%	298	76.6%	336	92.6%
	400		389		363	

※上表の上段記載の卒業者は、当該年度卒業者の数値であり、留年者等の卒業者も含まれる。

【大学院（研究科）※修士課程のみ（博士課程（後期）除く）】

（表7）

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	上段:H24修了 下段:H23入学	修了率	上段:H25修了 下段:H24入学	修了率	上段:H26修了 下段:H25入学	修了率
工学研究科	159	93.0%	146	90.7%	152	98.1%
	171		161		155	
理工学研究科	139	94.6%	117	98.3%	102	95.3%
	147		119		107	
情報環境学研究科	36	90.0%	25	80.6%	29	87.9%
	40		31		33	
未来科学研究科	157	95.2%	139	92.7%	150	92.0%
	165		150		163	

※上表の上段記載の修了者は、当該年度卒業者の数値であり、留年者等の修了者も含まれる。

学部間において比較してみると、概ね差異は見受けられないが、工学部第二部（夜間部）においては、昼間部と比して数値が下回っている。これは社会人学生が多く在籍することに起因している。

また、他の学部も含め、この留年率を出来る限り減少させる取組みとして、基礎学力の低い学生に対するサポート体制として設置している学習サポートセンターの充実、本学専任教員がアドバイスする学生アドバイザーによる面談指導等の強化を図っている。さらに心理面のサポートとして、学生相談室体制の充実、学費支弁に係る金銭面のサポートとして、給付奨学金創設の検討を行っている。

(6) 学生満足度

学生満足度調査として、毎年度大学院修了式・大学卒業式において修了生・卒業生を対象としたアンケート（以下、卒業式アンケートという）調査を実施しており、その経年変化を追跡し、より学生満足度を高める改善の施策に繋げている。

2014（平成 26）年度卒業式アンケートにおける調査結果に基づく、概ね教育に関する事項、就職に関する事項については、満足度が高い結果となった。

【学部別 調査報告 ※平成 26 年度卒業式アンケート抜粋】 (表 8)

	回収数	回収率	就職率	本学院進学率	進路未決定率	学校施設・設備全体として	キャンパスライフ全体として	共通教育科目授業全体として	専門教育科目など（講義科目）全体として	専門教育科目(実験・実習)全体として	卒業研究全体として	授業全体として	就職活動全体として	項目1～8平均
未来科学部	298	91%	90.2%	43.3%	2.1%	70.8	73.5	71.2	71.4	74.7	79.6	74.7	71.7	73.5
工学部	453	82%	89.6%	23.4%	4.2%	73.8	76.5	75.7	75.9	77.6	80.9	78.4	75.4	76.8
理工学部	543	95%	87.4%	15.5%	6.2%	65.3	70.3	73.0	72.4	71.6	78.0	73.4	73.8	72.2
情報環境学部	173	81%	77.0%	11.3%	5.2%	70.0	70.8	73.2	73.6	74.2	82.3	76.2	77.5	74.7

※本表は記入なしを除き、「大変不満～大変満足」の6段階を100点満点に換算して表示しているため、数値が高ければ高いほど満足度が高いこととなる。

一方で、学部間における改善事項（学生厚生施設（食堂や喫茶）、事務窓口他）具体に抽出されている。

この卒業式アンケートは、大学の協議機関である学部長会をはじめ、各学部教授会等、各種会議において報告を行い、構成員一同で情報共有し、課題を認識し、抽出された改善事項について改善に結び付けている。

4. 研究

① 学内研究費

本学の研究費（旅費を含む）は大学データ集の表 20 から 22 で示しているが、以下は表 9、表 10、表 11 として大学データ集の表 20 から 22 の概略を表示している。

これらデータから、次のとおり、自己点検・評価する。

- A) 表 9 から、総額として 7 億円近く（一人約 2 百万円）の研究費を支給していることが分かり、教員の研究活動に対し、十分に支援を行っていると言える。
- B) 表 9 において、学部・研究科間で一人あたりの金額が異なるのは、大学院資格を有する教員であるかどうか、また、研究科間における大学院在籍学生数の多少で、金額が異なるのがその理由である。
- C) 表 10 のとおり、学内研究費とは別に旅費を設定していることは、研究活動支援として良い取組みと言える。
- D) 表 11 のとおり、競争的な研究費を設定し、ピアレビュー方式による審査を行い、審査員からのコメントをフィードバックしていることは、教員（申請者）の研究意欲を高めるとともに研究計画の改善に繋がり、良い取組みと言える。

（表 9）

【大学データ集の表 20（学内研究費）を基に作成（2013（平成 25）年度実績）】

学部・研究科	総額(円) A	総額(円) B	専任教員数(人) C	教員1人あたりの額① (A/C)	教員1人あたりの額② (B/C)
未来科学部・未来科学研究科	140,848,408	54,944,938	68	2,071,300	808,014
工学部・工学部第二部・工学研究科	265,170,989	82,683,869	123	2,155,862	672,227
理工学部・理工学研究科	202,855,935	67,894,662	115	1,763,965	590,388
情報環境学部・情報環境学研究科	75,208,627	21,655,632	45	1,671,303	481,236
その他（大学・研究所等）	162,709	162,709	3	54,236	54,236
合計・平均	684,246,668	227,341,810	354	1,932,900	642,209

※ 総額Aは、学園研究費+大学院研究費+学科関係予算

※ 総額Bは、学園研究費+大学院研究費

（表 10）

【大学データ集の表 21（学内研究旅費）を基に作成（2013（平成 25）年度実績）】

学部・研究科	国外		国内	
	件数	総額(円)	件数	総額(円)
未来科学部・未来科学研究科	18	2,632,611	33	1,548,770
工学部・工学部第二部・工学研究科	36	4,984,940	69	3,385,690
理工学部・理工学研究科	23	3,340,391	59	2,752,638
情報環境学部・情報環境学研究科	10	1,462,763	21	1,004,640
合計	87	12,420,705	182	8,691,738

※ 国外留学上限は 150 万円と設定しているほか、学会等出張旅費として一人年 20

万円まで（年6泊まで）支給する制度を有している。

（表 11）

【大学データ集の表 22（学内共同研究費）を基に作成（2013（平成 25）年度実績）】

学部・研究科	件数	総額（円）
未来科学部・未来科学研究科	8	5,097,468
工学部・工学部第二部・工学研究科	21	23,820,546
理工学部・理工学研究科	9	5,034,063
情報環境学部・情報環境学研究科	6	4,158,607
合計	44	38,110,684

※ この表は、個人研究・共同研究問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を示している。

② 科学研究費等の外部研究費

本学教員の研究活動により獲得した外部資金は、大学データ集の表 24 と 25 で示しているが、以下は表 12、表 13 として大学データ集の表 24 と 25 の概略を表示している。

これらデータから、次のとおり、自己点検・評価する。

- A) 表 24 から、平成 23 年度申請分からの科研費申請を促進する施策の展開により、年々申請件数は伸びているが、採択率は上下している。そのため、採択率を伸ばすため、研究計画の構想の立て方や申請書の書き方について支援する取組みを実施している。
- B) 表 25 から、学外研究費の獲得については、学部・研究科間でバラツキがあることがわかる。これは理学、工学、情報学の教員の分野の比率によるものともいえる。また、学外研究費を獲得した教員に対しては、一層の研究推進と継続的な研究意欲の維持のためにインセンティブを支給する施策を行っているが、さらに多くの教員が学外研究費を獲得するための施策展開を講ずる必要がある。
- C) 大学基礎データ、大学データ集に存在しないデータであるものの、本学における特色の一つとして、産官（公）学間の連携を挙げることができる。これは技術移転機関（TLO（Technology Licensing Organization））として、文部科学省及び経済産業省から承認を受けていることもあり、理工系大学としての強みを生かし、積極的に展開している。

(表 12)

【大学データ集の表 24 (科学研究費の採択状況) を基に作成】

学部・研究科	2011(平成 23)年度			2012(平成 24)年度			2013(平成 25)年度		
	申請件数 ①	採択件数 ②	採択率 ②/①*100	申請件数 ①	採択件数 ②	採択率 ②/①*100	申請件数 ①	採択件数 ②	採択率 ②/①*100
未来科学部・未来科学研究科	19	5	26.3	31	10	32.3	28	9	32.1
工学部・工学部第二部・工学研究科	26	3	11.5	51	14	27.5	53	12	22.6
理工学部・理工学研究科	27	6	22.2	44	3	6.8	56	9	16.1
情報環境学部・情報環境学研究科	23	6	26.1	27	8	29.6	23	5	21.7
その他(大学・研究所等)	6	2	33.3	6	3	50.0	2	0	0
合計・平均	101	22	21.8	159	38	23.9	162	35	21.6

(表 13)

【大学データ集の表 25 (学外からの研究費) を基に作成 (2013 (平成 25) 年度実績)】

学部・研究科	専任 教員数	科学研究費補助金		その他の学外研究費		合計(④+⑥)	教員一人当たりの 金額(合計/教員数)
		総額(円)④	内オーバーヘッド	総額(円)⑥	内オーバーヘッド		
未来科学部・未来科学研究科	68	39,312,535	8,670,000	114,460,664	10,619,825	153,773,199	2,261,371
工学部・工学部第二部・工学研究科	123	55,970,850	13,932,600	102,444,281	11,049,399	158,415,131	1,287,928
理工学部・理工学研究科	115	47,398,399	11,145,000	31,733,711	2,834,236	79,132,110	688,105
情報環境学部・情報環境学研究科	45	18,325,710	4,395,000	31,274,702	6,362,651	49,600,412	1,102,231
その他(大学・研究所等)	3	6,745,648	1,500,000	1,568,998	133,120	8,314,646	2,771,549
合計・平均	354	167,753,142	39,642,600	281,618,336	31,039,231	446,204,108	1,260,464

5. 施設設備

① 大学設置基準（校地、校舎）の比較

大学設置基準（校地、校舎）と現況面積については、大学基礎データVIにおいて下表のとおり示している。

(表 14)

【大学設置基準（校地、校舎）と現況面積（大学基礎データVIを基に作成）】

キャンパス名	校地面積		校舎面積	
	現況面積	設置基準上必要面積	現況面積	設置基準上必要面積
東京千住キャンパス	40,135.3 m ²	38,400 m ²	68,325.9 m ²	46,576.8 m ²
埼玉鳩山キャンパス	350,339.9 m ²	24,000 m ²	49,558.7 m ²	30,908.0 m ²
千葉ニュータウンキャンパス	205,058.0 m ²	9,900.0 m ²	32,351.5 m ²	13,437.3 m ²

また、平成 27 年 3 月 18 日挙行的平成 26 年度卒業式にて、卒業生対象に行った卒業式アンケートでは、施設設備について、次のような結果が出ている。

- (ア)「施設設備の満足度」について、東京千住キャンパスは全体として高い満足度の評価を得ているが、埼玉鳩山キャンパスは老朽化の課題もあり、他キャンパスと比して低い。また「キャンパスの快適性」と相関し、キャンパスの順位で言うと、東京千住キャンパス、千葉ニュータウンキャンパス、埼玉鳩山キャンパスの順となる。
- (イ)東京千住キャンパスは 2012 (平成 24) 年度開設、埼玉鳩山キャンパスは 1977 (昭和 52) 年度開設、千葉ニュータウンキャンパスは 1990 (平成 2) 年度開設であり、各々の経過年数は、2 年、37 年、24 年である。
- (ウ)コンピュータ設備、ネットワーク設備は、全キャンパスともに満足度は高い。
- (エ)東京電機大学専用ポータルサイト「DENDAI-UNIPA」の満足度について、埼玉鳩山キャンパスが低い。

以上から、施設設備について、次のとおり自己点検・評価する。

- A) 3 キャンパスにおいて、校地面積、校舎面積ともに、法定基準を上回っている。
- B) キャンパス（校舎、施設設備）の老朽化については、予算に鑑みた段階的整備を行う必要がある。
- C) 3 キャンパスともに、コンピュータ設備、ネットワーク設備の満足度が高いことは、理工系大学として必須項目であるとは言え、高水準な対応を行っていると言える。
- D) 埼玉鳩山キャンパスにおける「DENDAI-UNIPA」の満足度の低さは、学生のパソコン保有率（正確にはノートパソコンの持参率）とも相関すると思料するが、平成 27 年度からスマートフォンにも追加対応したので、満足度は向上すると予測している。

② 図書の整備状況

図書の整備状況については、大学データ集の表 31 から 33 で示しているが、以下は表 15、表 16、表 17 として大学データ集の表 31 から 33 の概略を表示している。

これらデータから、次のとおり、自己点検・評価する。

- A) 閲覧室の座席数は、収容定員に対して 15%から 25%の座席数を確保できている。特に千住については、工学部第二部 600 人を加味した収容定員数であるため、仮に工学部第二部 600 人を引いた収容定員（4,546 人）で計算した場合、座席数の割合は、16.36%となる。現在は規定されていないものの、平成 13 年 2 月 20 日決定の大学設置審査基準要項細則の四、校舎等施設の 2、図書・図書館に、「閲覧室については、収容定員の 10%以上の座席数が設けられることが望ましい」（平成 15 年に廃止）とあり、その基準から照らし合わせてみても十分に座席数を確保できている。
- B) 図書館の開館時間は、各キャンパスにおける授業開始前に開館し、授業終了後に閉館する運用となっている。
- C) 図書館の開館日数も、276 日から 292 日と授業開講日数以上に開館している。特に千住については、学力考査前後の日祝に開館するなど、学生の学修環境の利便性を大いに高めている。
- D) 図書館の本の貸出冊数は、全体から見れば前年比減であるが、学生のみの数値で見れば、増加傾向にある。図書館の年間利用者数（延べ数）も同様である。
- E) 蔵書数について、千住（神田）、鳩山と比して、千葉は少ないが、これはキャンパスの歴史とも相関関係があり、「平成 2 年度千葉ニュータウンキャンパス開設、平成 13 年度情報環境学部開設」と千住（神田）、鳩山と比して歴史が浅いためである。なお、現在はキャンパス間で図書を流通させているため、千葉の学生が千住の図書を借りたい場合でも、翌日には貸出できる体制となっており、学生サービスにそん色はない。

(表 15)

【大学データ集の表 31（資料の所蔵数及び受入れ状況）を基に作成】

図書館の名称	図書の冊数	定期刊行物の種類		視聴覚資料の 所蔵数	電子ジャーナ ルの種類	過去 3 年間の図書受入れ状況		
		内国書	外国書			2011(平成 23)年度	2012(平成 24)年度	2013(平成 25)年度
千住	107,296	595	877	1,923	27	1,651	2,653	2,056
鳩山	90,639	338	268	480		2,847	2,711	1,967
千葉	16,965	60	31	193		818	2,013	1,286
合計	214,900	993	1,176	2,596		5,316	7,377	5,309

(表 16)

【大学データ集の表 32 (図書館利用状況) を基に作成】

図書館の名称	年間開館日数	開館時間		年間利用者数 (延べ数)			年間貸出冊数		
		曜日	時間	2011(平成 23)年度	2012(平成 24)年度	2013(平成 25)年度	2011(平成 23)年度	2012(平成 24)年度	2013(平成 25)年度
千住 【5,146名】	292	月～金	8:45～21:45	14,368	23,649 (学生 10,781 教職員 12,868)	25,020 (学生 23,590 教職員 1,430)	53,894	51,568 (学生 22,310 教職員 29,258)	47,130 (学生 42,738 教職員 4,392)
		土	8:45～21:45						
		日祝	10:00～17:45						
		長期休暇中	8:45～18:15						
鳩山 【2,644名】	276	月～金	9:15～20:10	6,177	10,869 (学生 9,927 教職員 942)	11,259 (学生 10,619 教職員 640)	22,257	31,737 (学生 17,991 教職員 13,746)	21,850 (学生 18,766 教職員 3,084)
		土	9:15～17:00						
		日祝	—						
		長期休暇中	9:15～16:00						
千葉 【1,070名】	280	月～金	9:30～19:00	2,077	3,080 (学生 2,631 教職員 449)	4,114 (学生 3,686 教職員 428)	5,498	5,979 (学生 4,014 教職員 1,965)	7,018 (学生 5,482 教職員 1,536)
		土	9:30～16:00						
		日祝	—						
		長期休暇中	9:30～16:00						

※ 図書館名称のカッコ書きは、収容定員数 (夜間・大学院を含む)

※ 年間利用者数、貸出冊数のカッコ書きは内訳 (2011 (平成 23) 年度は未集計)

(表 17)

【大学データ集の表 33 (学生閲覧室等) を基に作成】

図書館の名称	学生閲覧室座席数 (A)	学生収容定員 (B)	収容定員に対する座席数の割合 (A/B*100)
千住	744	5,146	14.45
鳩山	399	2,644	15.09
千葉	263	1,070	24.57

※ 3 キャンパスに跨って在籍する先端科学技術研究科 (博士後期課程) 96 名は、千住の収容定員に算入。

おわりに

2014（平成 26）年度自己点検・評価報告書は、2016（平成 28）年度に受審する大学認証評価に伴い、大学基準協会の様式「大学基礎データ」「大学データ集」、そして本学卒業式アンケートのデータ振り返りから作成を行った。

建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」を標榜する本学において、そのデータから読み取る内容は、その校風に相応しい教育・研究の体制を構築し、実績を残していると思料する。

教育の質保証等、その具体については、2015（平成 27）年度自己点検・評価報告書に記載をしているが、この各種データから導かれる課題設定、今後の改善方策等について、2011（平成 23）年 5 月に設置した教育改善推進室、2014（平成 26）年 8 月に設置した Institutional research（IR）センターによる情報の集約（一元化）、分析等を経て、PDCA を回す体制を構築している。

本学においては、2014（平成 26）年度に学園中長期計画「～TDU Vision2023～」を策定し、今後の 10 年間における学園のあるべき姿を明示している。この中長期計画に基づき、2017（平成 29）年度には、全学的改編として新学部の設置、工学部の改組を予定しており、2018（平成 30）年度には理工学部改編、工学部第二部改編、2020（平成 32）年度には大学院改編を計画している。

このような大事業を推進していく中で、真の課題を探求し、しかるべき責任体制の下、本学がさらなる発展を遂げていくためには、構成員一同の意識改革に基づいた教職協働が必須となる。

東京電機大学はどうあるべきか、常日頃から原点に立ち戻り、現状を定量的・定性的に把握しつつ、次の施策を検討し、PDCA を回していく活動こそが、本学の発展に一番の近道となり、これには不断の努力が求められるが、引き続き輝き続ける大学であり続けるため、構成員一同、額に汗を掻き業務を推進していく。

以 上